

眼科手術患者の肝炎ウイルス陽性者の受診勧奨

研究分担者：村上 智昭 京都大学大学院医学研究科眼科学

研究要旨：眼科手術に際して、医療従事者への血液暴露の際に対応策を講じるために、当院では術前検査としてB型およびC型肝炎ウイルスのスクリーニングを行っている。一部の患者は陽性であるため、スムーズに専門医へ受診し、抗ウイルス剤による治療も考慮するよう勧奨することが望ましい。そのシステム構築の必要条件として、1. もれなく陽性、陰性を患者本人に伝える、2. 陽性者へは受診勧奨するが、必要な配慮を一定の水準以上で行うこと、3. 総合病院としての整合性、などがあげられる。消化器内科専門医、眼科病棟スタッフ、肝炎コーディネーターを軸に受診勧奨システムの構築を試みている段階である。いくつかの問題点が出てきておりその対応を行い、運用開始するのは今後の課題である。

A. 研究目的

ウイルス肝炎はわが国の国民病と位置づけられ、約350万人のキャリアが存在すると推定されている。眼科領域では、白内障は高齢者で100%発症することから、ウイルスキャリアの多くが白内障を罹患する。白内障を含めた眼科手術に際しては、多くの医療機関で、医療従事者への暴露の際に速やかに対応するために、肝炎ウイルスのスクリーニングを行う。つまり、術前採血検査の中に、B型及びC型肝炎ウイルスが項目として組み込まれていることが多く、当院でも同様である。当然、スクリーニングである程度の症例数で肝炎ウイルス陽性であることが判明する。しかし、残念ながら、眼科手術に際してウイルス陽性者を十分に受診勧奨が行われていないのが現状である。

今回、眼科手術に際して術前検査として肝炎ウイルス検査をうけた患者へ、検査結果を確実に伝え、陽性者には消化器内科専門医への受診を勧奨するシステムを構築し、受診率を改善させることを目的とした。今年度は特にシステム構築の準備を始めた。

B. 研究方法

消化器専門医、肝炎コーディネーター、

及び、眼科病棟スタッフの連携システムを構築する。肝炎ウイルスに関する結果は、眼科病棟スタッフが入院時や手術説明時にもれなく伝える。受診勧奨の方法に関しては、いくつかの選択肢があり、最適化を行う。

C. 研究結果

採血結果について

眼科病棟スタッフが患者にとっては主治医等に相当するため、採血結果の伝達には適役と思われる。しかし、内科主治医との関係や肝炎ウイルス陽性となった原因に関する知識、もしくは、その伝達に熟練していないことから、必ずしも、適任であるとは言いきれない。そのため、陰性患者に関しては眼科病棟スタッフが、陽性患者に関しては、肝炎コーディネーターを中心に結果を伝える方向で調整中である。特に、眼科病棟スタッフの一部がコーディネーターとなれば、陰性、陽性の両方の伝達を一元化できる。当該スタッフの不均衡な負担増加を考慮しながら、コーディネーターを拡充するための調整は、今後の課題である。

受診勧奨について

陽性者に消化器内科専門医に受診勧奨する場合に、いくつかの視点からハードルがある。やはり、コーディネーターを軸に受診勧奨することが望ましいと考えられる。一般の開業医へ水平展開することを想定すれば、コーディネーター養成、もしくは、中核病院のコーディネーターとの連携が課題として浮かび上がった。

また、総合病院においては、複数の科で一定の基準を設ける必要があり、院内全体での受診勧奨システムの構築の必要性も出てきた。

D. 考察

今回の研究では、今年度内に受診勧奨システムを確立し、運用開始する予定であった。しかし、システム構築の段階で多くの問題点が出てきたため、その対応の段階である。

術前検査の結果を伝達することは必要であるが、内科主治医や肝炎ウイルスの特性上、複数のハードルがある。伝達の一元化を目指すのであれば、肝炎コーディネーターの適正配置が最も妥当と考えられる。特に、内科受診中の眼科患者に関して、社会的問題を抱えているため、陽性患者への伝達を一般的な医療従事者が行えば、多くのトラブルが生じることが想定される。

受診勧奨に関しても同様のことがいえる。特に総合病院であれば、術前検査や陽性者への伝達、また、受診勧奨までのフロー、受診時の消化器内科専門医との適切な連携まで、統一性が必要となることにも注意が必要である。

ある程度問題点のあぶり出しが終了したため、今後はその解決と運用をめざしたい。

E. 結論

眼科手術の術前スクリーニングで、肝炎ウイルス検査結果の伝達、また、陽性者の受診勧奨に関して、多くの課題が存在する

ことが明らかになった。

F. 政策提言および実務活動

これらについては、ある程度のシステム構築および運用の結果をみて、考慮したい。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし